

2. 基本的データ

(1) 概況

①人口及び面積

本調査の対象地域の人口と面積は以下の通りである。

オランダは、わが国の九州よりもやや大きな面積に人口約 1,670 万人が居住している。首都アムステルダム市（北ホラント州）の人口は約 80 万人であり、ロッテルダム市（南ホラント州）、デン・ハーグ市（南ホラント州）、ユトレヒト市（ユトレヒト州）と合わせて四大都市を形成している。

図表 1-2 調査対象地域の人口と面積

単位：人、k m²

| | | 人口 | 面積 |
|------|---------|------------|--------|
| オランダ | | 16,730,348 | 33,686 |
| 州 | 北ホラント | 2,709,822 | 2,664 |
| | 南ホラント | 3,552,407 | 2,805 |
| 主要都市 | アムステルダム | 790,110 | 166 |
| | ロッテルダム | 616,260 | 209 |

注：人口は 2012 年 1 月 1 日、面積は 2013 年の数字である。

出所：オランダ統計局、「Amsterdam in cijfers 2013」、Noord-Holland HP、Zuid-Holland HP

②主要産業

オランダにおける 2011 年 12 月現在の産業別の総生産額あるいは従業者数を整理した。オランダ全体では、製造業、販売・運輸・飲食、公務サービスが総生産額でも従業者数でも大きなウェイトを占めていることが分かる。北ホラント州は販売・運輸・飲食が大きく、金融サービス業も大きいことが特徴である。これに対して、南ホラント州は製造業の総生産額が非常に大きく、販売・運輸・飲食も大きくなっている。アムステルダムでは公務サービスの従業者数が多く、これに販売・運輸・飲食が続いている。アムステルダムでは金融サービス業の集積も大きい。ロッテルダムでは、やはり公務サービス、販売・運輸・飲食が大きいが、ビジネスサービス業を加えた 3 つの産業分野に集積が偏っているのが特徴である。

図表 1-3 産業別総生産額・従業者数

単位：百万ユーロ、千人

| | オランダ | | 北ホラント | 南ホラント | アムステルダム | ロッテルダム |
|--------------|-----------|-------|---------|---------|---------|--------|
| | 総生産 | 従業者数 | 総生産 | 総生産 | 従業者数 | 従業者数 |
| 農林水産業 | 27,205 | 98 | 1,981 | 5,374 | | |
| 鉱業 | 24,066 | 9 | 406 | 883 | | |
| 製造業 | 301,495 | 762 | 25,694 | 86,306 | 14 | 24 |
| 電気・ガス供給業 | 37,408 | 24 | 4,837 | 7,637 | | |
| 水供給・廃棄物処理業 | 12,829 | 38 | 2,094 | 3,460 | 5 | 1 |
| 建設業 | 79,117 | 363 | 10,552 | 18,363 | 11 | 17 |
| 販売・運輸・飲食 | 194,697 | 2,027 | 48,623 | 43,753 | 125 | 92 |
| 情報通信業 | 51,835 | 231 | 14,748 | 12,165 | 32 | 10 |
| 金融サービス業 | 80,029 | 260 | 30,447 | 13,165 | 52 | 13 |
| 不動産・リース業 | 60,938 | 72 | 11,982 | 12,809 | 8 | 4 |
| ビジネスサービス業 | 111,555 | 1,331 | 27,796 | 25,693 | 121 | 70 |
| 公務サービス | 176,169 | 2,412 | 28,349 | 39,017 | 149 | 122 |
| 文化・レクリエーション業 | 25,848 | 280 | 5,062 | 5,544 | 24 | 16 |
| その他 | | | | | 2 | 5 |
| 合計 | 1,183,191 | 7,905 | 212,572 | 274,169 | 542 | 374 |

出所：オランダ統計局、「Amsterdam in cijfers 2013」

(2) 経済の概況

①域内総生産

オランダでは名目の伸び率が 2003 年の 2.5%から徐々に拡大しているが、2009 年に 3.6%落ち込むと、その後は 2%程度の伸びに低下し、2011 年の国内総生産の暫定値は 5,990 億ユーロとなっている。

北ホラント州もオランダ全体伸びを反映して、2009 年に域内総生産が低下しているが、2011 年時点で 2008 年の総額を超えている。北ホラント州のオランダ経済に占める割合も 18%前後で安定していることが分かる。

南ホラント州は北ホラント州よりオランダ経済に占める割合が高くなっているが、2009 年にやはり経済の低下を経験している。しかも、オランダ経済や北ホラント州が 2011 年には 2008 年の水準を回復しているのに対して、南ホラント州は依然 2008 年の経済水準を下回る状況にあることが分かる。

図表 I-4 域内総生産の推移(2001 年-2011 年)

単位：百万ユーロ、%

| | オランダ | | 北ホラント | | | 南ホラント | | |
|------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|
| | 名目価格 | 伸び率 (%) | 名目価格 | 伸び率 (%) | 構成比 | 名目価格 | 伸び率 (%) | 構成比 |
| 2001 | 447,731 | | 79,872 | | 17.8% | 96,982 | | 21.7% |
| 2002 | 465,214 | 1.039 | 86,351 | 1.081 | 18.6% | 99,787 | 1.029 | 21.4% |
| 2003 | 476,945 | 1.025 | 88,397 | 1.024 | 18.5% | 102,575 | 1.028 | 21.5% |
| 2004 | 491,184 | 1.030 | 91,578 | 1.036 | 18.6% | 105,670 | 1.030 | 21.5% |
| 2005 | 513,407 | 1.045 | 95,350 | 1.041 | 18.6% | 111,529 | 1.055 | 21.7% |
| 2006 | 540,216 | 1.052 | 98,562 | 1.034 | 18.2% | 116,096 | 1.041 | 21.5% |
| 2007 | 571,773 | 1.058 | 103,467 | 1.050 | 18.1% | 123,781 | 1.066 | 21.6% |
| 2008 | 594,481 | 1.040 | 106,571 | 1.030 | 17.9% | 126,774 | 1.024 | 21.3% |
| 2009 | 573,235 | 0.964 | 104,530 | 0.981 | 18.2% | 121,355 | 0.957 | 21.2% |
| 2010 | 586,789 | 1.024 | 108,285 | 1.036 | 18.5% | 123,372 | 1.017 | 21.0% |
| 2011 | 599,047 | 1.021 | 109,282 | 1.009 | 18.2% | 125,187 | 1.015 | 20.9% |

注：2011 年は暫定値である。

出所：オランダ統計局

②人口1人当たり域内総生産

オランダでは名目の人口1人当たり域内総生産の伸び率が2007年に5.6%と高い伸びを示したが、2009年に4.1%落ち込んでいる。その後は2%弱の伸びに低下し、2011年の暫定値は35,886ユーロで、依然2008年の金額を下回っている。

北ホラント州はオランダ全体に比べると10%以上人口1人当たり域内総生産は高くなっている。オランダ経済全体と同様に2009年に落ち込みを見せるが、2011年時点で2008年の金額を超えている。

南ホラント州はオランダ経済全体と比べると、2001年で1.3%上回る程度で平均的な金額であった。しかし、2009年にオランダ経済全体が落ち込んだ後は、その回復のスピードが遅く、その後はオランダ平均を下回る水準となっている。

図表 I-5 人口1人当たり域内総生産の推移(2001年-2011年)

単位：ユーロ/人

| | オランダ | | 北ホラント | | | 南ホラント | | |
|------|--------|------------|--------|------------|-------|--------|------------|-------|
| | 名目価格 | 伸び率 (%) | 名目価格 | 伸び率 (%) | 指数 | 名目価格 | 伸び率 (%) | 指数 |
| 2001 | 27,903 | | 31,414 | | 100.0 | 28,259 | | 100.0 |
| 2002 | 28,808 | 1.032 | 33,648 | 1.071 | 107.1 | 29,076 | 1.029 | 102.9 |
| 2003 | 29,395 | 1.020 | 34,260 | 1.018 | 109.1 | 29,767 | 1.024 | 105.3 |
| 2004 | 30,168 | 1.026 | 35,315 | 1.031 | 112.4 | 30,583 | 1.027 | 108.2 |
| 2005 | 31,459 | 1.043 | 36,633 | 1.037 | 116.6 | 32,247 | 1.054 | 114.1 |
| 2006 | 33,049 | 1.051 | 37,766 | 1.031 | 120.2 | 33,583 | 1.041 | 118.8 |
| 2007 | 34,903 | 1.056 | 39,497 | 1.046 | 125.7 | 35,793 | 1.066 | 126.7 |
| 2008 | 36,148 | 1.036 | 40,424 | 1.023 | 128.7 | 36,519 | 1.020 | 129.2 |
| 2009 | 34,678 | 0.959 | 39,330 | 0.973 | 125.2 | 34,736 | 0.951 | 122.9 |
| 2010 | 35,316 | 1.018 | 40,401 | 1.027 | 128.6 | 35,079 | 1.010 | 124.1 |
| 2011 | 35,886 | 1.016 | 40,465 | 1.002 | 128.8 | 35,360 | 1.008 | 125.1 |

注1：2011年は暫定値である。

注2：指数はオランダを100とした場合の値である。

出所：オランダ統計局

③人口1人当たり国民所得・雇⽤者報酬

オランダの人口1人当たり国民所得の推移を見ても、2009年に落ち込みがあり、その後回復しているが、2011年時点で26,751ユーロ/人となっている。これは依然2008年の水準を下回っている。これに対して、人口1人当たりの雇⽤者報酬は2001年以降一貫して拡大してきており、2009年の落ち込みは見られない。

北ホラント州の人口1人当たり雇⽤者報酬はオランダ平均を20%近く上回っている。雇⽤者報酬は北ホラント州でも2001年以降一貫して増加傾向にある。

南ホラント州の人口1人当たり雇⽤者報酬はオランダ全体と比べると、わずかに上回る規模であり、これはこの間ほぼ維持されている。南ホラント州では2009年までは人口1人当たり雇⽤者報酬は増加してきたが、その後は停滞している。

図表 I-6 人口1人当たり国民所得・雇⽤者報酬の推移(2001年-2011年)

単位：ユーロ/人

| | 国民所得 | | 雇⽤者報酬 | | | |
|------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| | オランダ | オランダ | 北ホラント | | 南ホラント | |
| | | | 実数 | 指数 | 実数 | 指数 |
| 2001 | 20,610 | 14,171 | 16,949 | 119.6 | 14,597 | 103.0 |
| 2002 | 21,297 | 14,789 | 17,737 | 119.9 | 15,249 | 103.1 |
| 2003 | 21,721 | 15,146 | 18,114 | 119.6 | 15,524 | 102.5 |
| 2004 | 22,247 | 15,418 | 18,538 | 120.2 | 15,789 | 102.4 |
| 2005 | 23,178 | 15,598 | 18,681 | 119.8 | 16,081 | 103.1 |
| 2006 | 24,366 | 16,207 | 19,445 | 120.0 | 16,646 | 102.7 |
| 2007 | 25,890 | 17,111 | 20,403 | 119.2 | 17,627 | 103.0 |
| 2008 | 26,824 | 17,920 | 21,205 | 118.3 | 18,491 | 103.2 |
| 2009 | 25,548 | 18,057 | 21,293 | 117.9 | 18,590 | 102.9 |
| 2010 | 26,105 | 18,085 | 21,290 | 117.7 | 18,427 | 101.9 |
| 2011 | 26,751 | 18,344 | 21,623 | 117.9 | 18,537 | 101.1 |

注1：2011年は暫定値である。

注2：指数はオランダを100とした場合の値である。

出所：オランダ統計局

④消費者物価指数(HICP)

欧州中央銀行が公表しているユーロ圏の調整済み消費者物価指数を対象に、オランダの全商品の推移を見ると、2002年以降消費者物価は一貫して上昇している。2013年は2002年から22.3%上昇している。

図表 I-7 消費者物価指数の推移(2002年-2013年)

| | オランダ | | オランダ |
|------|--------|------|--------|
| 2002 | 95.05 | 2008 | 105.54 |
| 2003 | 97.18 | 2009 | 106.57 |
| 2004 | 98.52 | 2010 | 107.56 |
| 2005 | 100.00 | 2011 | 110.23 |
| 2006 | 101.65 | 2012 | 113.34 |
| 2007 | 103.26 | 2013 | 116.24 |

注：2005年を100としている。

出所：オランダ統計局

⑤失業率

オランダの失業率は2003年に5.4%であったが、その後上昇、2005年をピークに減少に向かった。2008年にこの時期最も低い3.8%を記録すると、2013年の8.3%まで段階的に上昇してきている。

北ホラント州はほぼオランダ全体と同様の変動をしているが、南ホラント州は2006年以降オランダ全体に比べて失業率が高くなる傾向にある。これはアムステルダム市やロッテルダム市にも顕著で、特にロッテルダム市は2013年時点で5.6%国より失業率が高くなっている。

図表 I-8 失業率の推移(2003年-2013年)

単位：%

| | オランダ | 北ホラント | 南ホラント | アムステルダム | ロッテルダム |
|------|------|-------|-------|---------|--------|
| 2003 | 5.4 | 5.4 | 5.2 | 7.7 | 8.8 |
| 2004 | 6.4 | 6.1 | 6.1 | 7.3 | 10.0 |
| 2005 | 6.5 | 6.3 | 6.5 | 9.0 | 10.6 |
| 2006 | 5.5 | 5.3 | 5.8 | 7.3 | 9.8 |
| 2007 | 4.5 | 4.2 | 4.5 | 5.9 | 7.2 |
| 2008 | 3.8 | 3.4 | 4.1 | 4.5 | 6.9 |
| 2009 | 4.8 | 4.7 | 4.8 | 6.5 | 8.1 |
| 2010 | 5.4 | 5.2 | 5.9 | 6.6 | 8.8 |
| 2011 | 5.4 | 5.3 | 6.1 | 7.1 | 9.5 |
| 2012 | 6.4 | 6.3 | 7.6 | 7.9 | 12.6 |
| 2013 | 8.3 | 8.1 | 9.0 | 10.0 | 13.9 |

出所：オランダ統計局

(3) 企業の概況

①法人制度

オランダにおける企業形態としては、個人事業主(Eenmanszaak)、専門パートナーシップ(Maatschap, samenwerking)、合名会社(Vennootschap onder firma)、合資会社(Commanditaire vennootschap)、株式非公開会社(Besloten vennootschap)、株式公開会社(Naamloze vennootschap)、協同組合(Coöperatieve vereniging)、協会・財団(Vereniging of stichting)などがある。

1)企業形態

a.個人事業主(Eenmanszaak)

個人事業主単独で事業を行う場合に選択される企業形態である。個人事業主は設立証書を作成する必要はないが、事業を実施するためには商工会議所(Kamer van Koophandel)に対して商業登記の手続きを行う必要がある。個人事業主も雇用することはできるが、負債に対しては無限責任を負っている。

b. 専門パートナーシップ(Maatschap, samenwerking)

オランダ法では医者や歯医者、弁護士、会計士、理学療法士などの専門職によるパートナーシップを合名会社や合資会社と区別している。パートナーを形成する場合、パートナー契約は法定要件ではない。ただし、パートナー間で利益の配分などに関する契約を結ぶことが望ましいとされている。専門パートナーシップの場合も 2008 年以降商業登記を行うことになった。パートナーは等分の責任を負うが、1人のパートナーが権限を超えた場合には他のパートナーが責任を負う必要がない。

c. 合名会社(Vennootschap onder firma)

複数のジェネラルパートナーが協力して事業を実施する企業形態を合名会社という。合名会社を設立する場合、パートナー契約は法定要件ではない。ただし、パートナーシップの名称や目的、パートナーの役割などパートナー間の合意事項を明記しておくことが望ましいとされている。各パートナーは債務に対して無限責任を負うことになり、辞任した場合も辞任前の契約に対しては無限責任を負う。法人税制の対象とはならず、パートナーには分配された利益に対して所得税が課される。また、国税庁(Belastingdienst)が起業家として認定すれば、個人の所得であっても、起業家税額控除や投資税額控除などあらゆる税額控除を受けることができる。

d. 合資会社(Commanditaire vennootschap)

合名会社の派生した形態で、パートナーの中に資本金の拠出額の範囲内でしか責任を負う必要のないパートナーが存在するケースである。これをリミテッドパートナーと呼ぶが、

リミテッドパートナーはジェネラルパートナーの経験がなければなることはできない。また、リミテッドパートナーは出資のみが役割で、事業に参加することはできない。合資会社を設立する場合、パートナー契約は法定要件ではないが、パートナー間の同意事項を明記しておくことが望ましい。特に合名会社と異なり、ジェネラルパートナーとリミテッドパートナーの利益配分は決めておかなければならない。また、商業登記を行う場合もジェネラルパートナーについては詳細を記載する義務がある。ジェネラルパートナーについては国税庁が起業家と認定すれば、様々な税額控除が受けられる。

e. 株式非公開会社(Besloten vennootschap)

株式非公開会社は有限責任で事業を実施したい個人などによって選択される、法人格を持った法人形態である。この法人形態はオランダで最も一般的で、持株会社としても利用されることが多い。

この形態の特徴は資本を株式に分割するが、その資本を公募によって集めることができないところにある。設立に当たっては定款を含む設立証書を作成することが義務付けられ、商業登記も必要である。ただし、2012年10月に新たな法律(Flex BV Act)が導入され、従来18,000ユーロ必要であった最低資本金や、株式の譲渡制限が廃止されるなど、規制緩和が行われている。

f. 株式公開会社(Naamloze vennootschap)

資本を公募によって集めることができる法人格を持った法人形態で、株式非公開会社と異なり、証券取引所で株式売買を行うことができる。設立証書を作成し、商業登記も義務付けられている。さらに株式非公開会社と異なり、最低資本金も45,000ユーロと定められている。

g. 協同組合(Coöperatieve vereniging)

100年以上の歴史を持つ協同組合は最低2名以上で設立することになる。出資者の責任は有限責任と無限責任を選択でき、最低出資金の制限もない。法人格を持った組織で、商業登記が必要であり、法人税、付加価値税の納入義務もある。協同組合は株式非公開会社とほぼ同様の法人形態としてオランダではみなされているが、後者が株式の配当に対してオランダ国内で源泉課税される一方で、前者では組合員に対する利益の分配に源泉課税が行われないために、外国企業による活用事例が増えている。

h. 協会・財団(Vereniging of stichting)

協会・財団はオランダ法に基づく法人であり、理事会の設置が義務付けられている以外組織形態に制約がない。出資者も有限責任であるが、設立に際しては公証人のサインがある公式の設立証書を作成する必要があり、商業登記も必要である。

図表 I-9 企業形態の概要

| | 個人事業主 | 専門パートナーシップ | 合名会社 | 合資会社 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|---|
| 設立 | 自由 | 自由（パートナー契約が望ましい） | 自由（パートナー契約が望ましい） | 自由（パートナー契約が望ましい） |
| 商業登記 | 必要 | 必要 | 必要 | 必要 |
| 最低資本金 | 無 | 無 | 無 | 無 |
| 責任範囲 | 無限責任 | 債務を等分に分割し、その範囲で責任を負う | 無限責任 | ジェネラルパートナーは無限責任、リミテッドパートナーは有限責任 |
| 課税 | 所得税（中小企業利益免除と時間規定を満たしていれば雇用者控除有） | 所得税（中小企業利益免除と時間規定を満たしていれば雇用者控除有） | 所得税（中小企業利益免除と時間規定を満たしていれば雇用者控除有） | ジェネラルパートナーに対しては所得税（中小企業利益免除と時間規定を満たしていれば雇用者控除有） |
| | 株式非公開会社 | 株式公開会社 | 協同組合 | 協会・財団 |
| 設立 | 公式の設立証書 | 公式の設立証書 | 公式の設立証書 | 公式の設立証書 |
| 商業登記 | 必要 | 必要 | 必要 | 必要 |
| 最低資本金 | 無 | 45,000 ユーロ | 無 | 無 |
| 責任範囲 | 有限責任 | 有限責任 | 設立証書で有限、無限を選択 | 有限責任 |
| 課税 | 法人税 | 法人税 | 法人税 | 一般に法人税 |

注：公式の設立証書とは公証人のサインが入った必要書類のことである。

出所：Chambers of Commerce “Starting your own business“、Loyens & Loeff(2014)“ Legal aspects of doing business in the Netherlands“、オランダ経済省企業誘致局 HP

2) 企業数の推移

オランダにおける政府企業、その他を加えた企業数全体の 2008 年以降の推移が以下の表である。2008 年には 108.3 万社であったものが、6 年後の 2014 年には 142.8 万社、31.8%の増加である。2014 年時点で最も多いのが個人事業主の 86.4 万社で全体の 60.5%を占めている。これに続くのが株式非公開会社の 31.1 万社、合名会社の 15.5 万社であり、それぞれ全体の 21.8%、10.9%となっている。

図表 I-10 企業形態別企業数(2008 年-2014 年)

単位：社

| | 2008 | 2010 | 2012 | 2014 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 企業数合計 | 1,083,455 | 1,220,645 | 1,362,815 | 1,428,005 |
| 個人事業主 | 589,515 | 686,270 | 807,525 | 864,160 |
| 専門パートナーシップ | 44,185 | 48,040 | 46,130 | 44,975 |
| 合名会社 | 125,325 | 147,975 | 152,305 | 155,320 |
| 合資会社 | 6,905 | 6,785 | 6,790 | 6,695 |
| 株式非公開会社 | 274,360 | 287,425 | 304,760 | 311,060 |
| 株式公開会社 | 1,040 | 1,030 | 1,005 | 1,050 |
| 協同組合 | 1,350 | 1,475 | 1,600 | 1,815 |
| 協会・財団 | 36,250 | 36,725 | 37,705 | 38,200 |
| 政府 | 1,185 | 1,105 | 1,045 | 1,000 |
| その他 | 3,345 | 3,810 | 3,950 | 3,720 |

出所：オランダ統計局

②企業数（産業別・規模別）

2014年1月1日現在のオランダの企業数は142.8万社となっている。産業別では、専門サービス業が27.6万社で最も多く、次いで商業の21.3万社、建設業14.1万社、医療・福祉サービス11.2万社の順である。

企業規模別では1～5名が130.3万社と最も多く、5～10名になると、6.2万社に大きくその数が減少する。500名以上の企業は1,465社である。

産業別規模別では、上記の結果を反映して、1～5名の企業規模の専門サービス業が最も多く、これに商業、建設業、医療・福祉サービスが続いている。

図表 I-11 産業別規模別企業数(2014年)

単位：社

| | 1～5名 | 5～10名 | 10～50名 | 50～150名 | 150～500名 | 500名以上 | 合計 |
|---------------|-----------|--------|--------|---------|----------|--------|-----------|
| 全企業 | 1,303,340 | 62,210 | 48,930 | 8,725 | 3,330 | 1,465 | 1,428,000 |
| 農林水産業 | 65,475 | 3,115 | 1,870 | 105 | 20 | 5 | 70,590 |
| 鉱業・採石業 | 270 | 30 | 40 | 20 | 15 | 0 | 375 |
| 製造業 | 43,520 | 4,730 | 5,975 | 1,570 | 565 | 180 | 56,540 |
| エネルギー供給業 | 805 | 30 | 35 | 10 | 15 | 10 | 905 |
| 水供給・廃棄物処理業 | 860 | 140 | 205 | 55 | 30 | 10 | 1,300 |
| 建設業 | 130,765 | 4,670 | 4,350 | 595 | 135 | 55 | 140,570 |
| 商業 | 182,805 | 16,415 | 11,595 | 1,645 | 460 | 140 | 213,060 |
| 運輸・倉庫業 | 28,460 | 2,300 | 2,610 | 635 | 180 | 60 | 34,245 |
| ケータリング業 | 39,355 | 6,650 | 3,595 | 245 | 50 | 25 | 49,920 |
| 情報・通信業 | 68,815 | 2,045 | 2,150 | 400 | 100 | 40 | 73,550 |
| 金融サービス業 | 75,885 | 1,315 | 885 | 115 | 55 | 35 | 78,290 |
| 不動産業 | 31,110 | 885 | 550 | 130 | 50 | 5 | 32,730 |
| 専門サービス業 | 263,690 | 6,510 | 4,910 | 620 | 200 | 70 | 276,000 |
| レンタル・その他サービス業 | 50,725 | 2,985 | 3,480 | 910 | 350 | 120 | 58,570 |
| 公務 | 140 | 10 | 80 | 220 | 225 | 130 | 805 |
| 教育 | 53,375 | 645 | 1,025 | 505 | 435 | 145 | 56,130 |
| 医療・福祉サービス | 101,560 | 5,610 | 3,105 | 585 | 385 | 410 | 111,655 |
| 文化・スポーツ・余暇事業 | 81,265 | 1,525 | 1,235 | 170 | 40 | 5 | 84,240 |
| その他サービス業 | 84,370 | 2,560 | 1,220 | 195 | 35 | 10 | 88,390 |
| ハウスキーパー | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25 |
| その他 | 45 | 25 | 30 | 0 | 0 | 0 | 100 |

出所：オランダ統計局

③外資系企業割合

オランダの外資系企業は 2011 年時点の全産業で 10,390 社⁴あり、ここで 94.9 万人が従事している。外資系企業の割合は企業数で 2.3%、従業者数で 12.1%である。外資系企業の割合が高いのは卸売業の 9.4%、製造業の 6.3%、運輸・倉庫業の 5.2%となっている。

図表 I-12 外資系企業と外資比率(2011 年)

単位：社、千人、%

| | 企業数 | 従業者数 | 外資比率 | |
|--------------|--------|------|------|------|
| | | | 企業数 | 従業者数 |
| 全産業 | 10,390 | 949 | 2.3 | 12.1 |
| 農・鉱業・エネルギー供給 | 170 | 18 | 1.0 | 9.8 |
| 製造業 | 1,655 | 228 | 6.3 | 27.9 |
| 建設業 | 180 | 24 | 0.6 | 6.1 |
| 卸売業 | 3,545 | 156 | 9.4 | 30.7 |
| 小売・飲食・宿泊業 | 520 | 156 | 0.6 | 12.9 |
| 運輸・倉庫業 | 660 | 95 | 5.2 | 27.3 |
| 情報・通信業 | 775 | 82 | 4.8 | 33.5 |
| 金融保険業 | 770 | 24 | 1.3 | 9.0 |
| その他専門サービス業 | 1,410 | 80 | 1.9 | 15.1 |
| 不動産・その他サービス業 | 560 | 80 | 1.1 | 8.3 |
| 公務・教育・医療 | 145 | 6 | 0.3 | 0.3 |

出所：オランダ統計局

外資系企業の国籍については鉱業や製造業など上記企業の 9,025 社を対象に明らかになっている。このうち 100 社以上の集積がある国を見ていくと、米国の 1,980 社が最も多く、これにドイツの 1,485 社が続いている。イギリスも 10.7%で高い割合となっているが、アジアでは日本の 400 社がもっと多くなっている。

図表 I-13 外資系企業の国籍(2011 年)

単位：社、%

| | 企業数 | 構成比 | | 企業数 | 構成比 |
|--------|-------|------|---------|-------|-------|
| 米国 | 1,980 | 21.9 | デンマーク | 190 | 2.1 |
| ドイツ | 1,485 | 16.5 | アイルランド | 170 | 1.9 |
| イギリス | 965 | 10.7 | オーストリア | 110 | 1.2 |
| ベルギー | 730 | 8.1 | ルクセンブルク | 110 | 1.2 |
| フランス | 560 | 6.2 | 台湾 | 110 | 1.2 |
| 日本 | 400 | 4.4 | スペイン | 105 | 1.2 |
| スイス | 365 | 4.0 | イスラエル | 100 | 1.1 |
| スウェーデン | 315 | 3.5 | インド | 100 | 1.1 |
| 中国 | 215 | 2.4 | その他 | 810 | 9.0 |
| イタリア | 205 | 2.3 | 合計 | 9,025 | 100.0 |

出所：オランダ統計局

⁴ ここで言う「外資系企業」には、オランダに EU 統括の本社を置いてはいるものの、実質的な営業活動を他国の支社・支店・営業所で行っている場合も含まれる。オランダ国内で営業活動を行っている外資系企業と、オランダには EU 統括会社だけを置いて他国で実質的な営業活動を行っている外資系企業を、統計上で区分して捉えることはできない。

④業種別税引き前利益

オランダにおける金融業を除く業種別の税引前利益を見ると、企業数としては約 4%を占めるにすぎない製造業が、全利益の約半分に相当する 48.3%を生み出している。

企業数では最多の 19%を占める専門サービス業は利益水準では 6.9%、企業数では 2 位の 15%を占める商業（卸・小売業）は利益水準では 19.7%を占める。

図表 I-14 業種別税引き前利益・(2011 年)

単位：百万ユーロ、%

| | 税引き前利益 | |
|------------------|-----------|-------|
| | 実数 | 構成比 |
| 農林水産業 | 1,029.4 | 1.0 |
| 鉱業 | 8,064.7 | 7.6 |
| 製造業 | 51,028.8 | 48.3 |
| エネルギー供給 | 685.9 | 0.6 |
| 水供給・廃棄物処理 | 279.2 | 0.3 |
| 建設業 | 2,384.4 | 2.3 |
| 卸売・小売業 | 20,785.1 | 19.7 |
| 運輸・倉庫業 | 5,292.6 | 5.0 |
| 飲食・宿泊業 | 887.8 | 0.8 |
| 情報通信 | 4,027.6 | 3.8 |
| 専門サービス | 7,276.1 | 6.9 |
| その他事業サービス | 2,593.5 | 2.5 |
| 公務 | 4.2 | 0.0 |
| 教育 | 154.4 | 0.1 |
| 福祉サービス | 835.4 | 0.8 |
| 文化・スポーツ・レクリエーション | 289.1 | 0.3 |
| その他のサービス | 82.8 | 0.1 |
| 合計 | 105,701.0 | 100.0 |

出所：オランダ統計局

(4) 財政規模

本節では、主としてオランダ統計局（CBS）の財政統計を利用して、中央政府・州政府・地方自治体政府の予算ベースでの財政規模・財政内訳を把握する。

①中央政府

1) 中央政府の歳入構造

政府の歳入は、リーマンショック後の 2009 年度に落ち込んだ後、回復傾向にあるが、依然 2008 年度の水準を回復しておらず、2013 年度時点で 1,561 億ユーロとなっている。

歳入の内訳は税収の比重が大きく、2013 年度の場合、82.9%を占めている。次いで大きいのは、財産収入の 11.5%である。

図表 I-15 中央政府の歳入内訳(2005～2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入総額 | 131,894 | 144,136 | 152,940 | 161,228 | 152,086 | 157,504 | 153,946 | 151,240 | 156,108 |
| 税収 | 116,607 | 125,928 | 134,310 | 136,366 | 129,287 | 134,553 | 130,871 | 126,315 | 129,422 |
| 財サービス収入 | 2,337 | 2,432 | 2,622 | 2,834 | 2,733 | 2,895 | 3,248 | 2,985 | 2,987 |
| 財産収入 | 8,747 | 11,545 | 11,546 | 17,221 | 14,905 | 13,948 | 13,479 | 16,227 | 17,960 |
| 経常移転収入 | 1,537 | 1,666 | 1,936 | 2,113 | 2,326 | 2,899 | 2,657 | 2,877 | 2,955 |
| 資本移転収入 | 166 | 194 | 143 | 324 | 396 | 695 | 1,056 | 407 | 459 |
| その他 | 2,500 | 2,371 | 2,383 | 2,370 | 2,439 | 2,514 | 2,635 | 2,429 | 2,325 |

出所：オランダ統計局

2) 中央政府の税収

中央政府の税収は、1,300 億ユーロ前後でほぼ安定している。税収の中で最大の税目は（個人）所得税であり、2013 年度の場合、全税収の 34.2%を占めている。次いで、付加価値税の 32.6%となっている。

法人税収は、9.6%を占めるに過ぎない⁵。

図表 I-16 中央政府の税収内訳(2005～2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011* | 2012* | 2013* |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 税収 | 115,984 | 125,099 | 133,466 | 135,578 | 129,174 | 134,512 | 130,709 | 126,171 | 129,216 |
| 付加価値税 | 36,216 | 38,965 | 41,898 | 42,318 | 39,857 | 42,458 | 41,321 | 41,436 | 42,111 |
| 所得税 | 31,224 | 35,163 | 40,023 | 40,494 | 47,579 | 48,178 | 46,693 | 44,305 | 44,209 |
| 法人税 | 17,069 | 17,907 | 18,552 | 18,814 | 11,604 | 12,782 | 12,409 | 11,854 | 12,447 |
| 物品税 | 9,327 | 9,860 | 10,013 | 10,516 | 10,696 | 11,120 | 11,268 | 11,289 | 10,865 |
| 環境関連消費税 | 4,128 | 4,545 | 3,789 | 4,624 | 4,597 | 4,606 | 4,408 | 4,013 | 4,987 |
| 環境税 | 81 | 93 | 81 | 242 | 341 | 365 | 437 | 405 | 109 |
| 自動車税 (環境関連を含む) | 2,523 | 2,750 | 2,898 | 3,182 | 3,474 | 3,783 | 3,743 | 3,706 | 3,690 |
| 自動車購入税 | 3,148 | 3,452 | 3,647 | 3,236 | 2,145 | 2,096 | 1,978 | 1,500 | 1,158 |
| 不動産譲渡税 | 4,252 | 4,566 | 4,925 | 4,375 | 2,745 | 2,785 | 1,935 | 1,128 | 1,104 |
| 配当税 | 4,262 | 4,226 | 3,750 | 3,951 | 2,084 | 2,400 | 2,590 | 2,481 | 2,191 |
| 資産税（相続税） | 1,709 | 1,810 | 1,877 | 1,795 | 1,813 | 1,721 | 1,536 | 1,382 | 1,730 |
| 保険税 | 743 | 752 | 807 | 795 | 849 | 861 | 1,020 | 1,145 | 2,343 |
| 賭博税 | 184 | 196 | 247 | 333 | 444 | 442 | 475 | 459 | 476 |
| 銀行税 | | | | | | | | 536 | 507 |
| 不動産所得税 | | | | | | | | | 48 |
| 労働費用税 | 570 | 511 | 497 | 527 | 616 | 609 | 541 | 165 | 804 |
| その他 | 548 | 303 | 462 | 376 | 330 | 306 | 355 | 367 | 437 |

注：*は暫定値である。

出所：オランダ統計局

⁵ 2013 年度の日本の場合、法人税収は約 8.7 兆円であり、全税収（国税）の約 20%を占める。

3) 中央政府の歳出構造

2012年度の歳出総額は1,689億ユーロである。最大の歳出項目は一般行政481億ユーロで、歳出総額の28.5%を占める。次いで、社会保護が24.5%となっている。オランダは、手厚い社会保障が特徴として挙げられるが、数字の上でも示されている。

図表 I-17 中央政府の目的別歳出内訳(2009~2012年度)⁶

単位：百万ユーロ

| | 2009 | 2010 | 2011* | 2012* |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 歳出総額 | 170,939 | 181,845 | 169,781 | 168,852 |
| 一般行政 | 48,005 | 50,807 | 49,368 | 48,137 |
| 国防 | 8,575 | 8,267 | 8,117 | 7,476 |
| 公共秩序と安全 | 11,055 | 11,106 | 11,421 | 11,418 |
| 経済問題 | 22,694 | 23,393 | 20,219 | 18,405 |
| 環境問題 | 1,574 | 1,204 | 1,264 | 714 |
| 住宅・社会資本 | 1,847 | 971 | 560 | 441 |
| 医療 | 9,505 | 15,441 | 10,493 | 10,573 |
| 余暇・文化・宗教 | 1,921 | 1,972 | 1,780 | 1,898 |
| 教育 | 27,180 | 27,655 | 27,776 | 28,459 |
| 社会保護 | 38,583 | 41,029 | 38,783 | 41,331 |

注：*は暫定値である。

出所：オランダ統計局

<参考>オランダ中央政府の性質別歳出内訳(2005~2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳出総額 | 131,541 | 139,629 | 150,083 | 158,445 | 171,409 | 182,482 | 171,207 | 170,021 | 161,647 |
| 人件費 | 10,995 | 11,369 | 11,847 | 12,293 | 12,800 | 13,120 | 12,851 | 13,005 | 12,738 |
| 財・サービス購入 | 8,020 | 8,525 | 9,311 | 9,958 | 10,462 | 9,913 | 9,392 | 9,192 | 9,190 |
| 純固定資本形成 | -291 | 394 | 796 | 1,232 | 1,349 | 1,701 | 1,064 | 315 | -652 |
| 減価償却費 | 4,102 | 4,181 | 4,335 | 4,534 | 4,618 | 4,772 | 4,876 | 4,959 | 4,978 |
| 土地購入 | -148 | -59 | -59 | 88 | 121 | 56 | 24 | 102 | -3,764 |
| 財産収入 | 10,494 | 10,359 | 10,851 | 11,569 | 11,322 | 10,226 | 10,520 | 9,795 | 9,219 |
| 所得補償 | 9,291 | 12,858 | 14,705 | 17,305 | 18,921 | 19,888 | 20,911 | 20,336 | 20,717 |
| 補助金 | 2,428 | 2,530 | 3,425 | 3,477 | 4,381 | 4,767 | 4,614 | 4,221 | 3,271 |
| 経常移転支出 | 79,069 | 83,025 | 87,205 | 90,214 | 94,894 | 99,406 | 97,140 | 99,356 | 96,009 |
| 資本移転支出 | 5,730 | 4,830 | 5,974 | 6,101 | 10,881 | 17,008 | 8,071 | 7,194 | 8,479 |
| その他 | 1,851 | 1,617 | 1,693 | 1,674 | 1,660 | 1,625 | 1,744 | 1,546 | 1,462 |

出所：オランダ統計局

⁶ オランダ統計局のウェブサイトでは、中央政府の目的別歳出は2009年度以降のみの公表となっている。

②州政府

1) 州政府全体

a. 歳入

州政府全体の歳入は 2005 年の 44.5 億ユーロから 2013 年には 81.2 億ユーロと 82.3%増加している。2013 年時点では、「特定の行政目的ではない一般財源」⁷が最も多く 48.5 億ユーロである。この費目には税収などが計上されており、個別行政分野での財源以外の歳入が合算されている。これに続くのが福祉分野歳入の 11.1 億ユーロ、交通・運輸分野歳入の 10.9 億ユーロである。

図表 I-18 州政府全体の行政分野財源別の歳入内訳(2005~2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 | 4,454 | 4,707 | 5,440 | 6,252 | 7,409 | 8,386 | 8,472 | 9,051 | 8,121 |
| 一般行政 | 8 | 8 | 12 | 8 | 7 | 8 | 12 | 11 | 12 |
| 公共秩序・安全 | 0 | 2 | 3 | 3 | 3 | 4 | 1 | 0 | 1 |
| 交通・運輸 | 603 | 614 | 773 | 871 | 958 | 1,042 | 1,022 | 1,030 | 1,089 |
| 水資源管理 | 35 | 23 | 33 | 35 | 53 | 70 | 40 | 47 | 38 |
| 環境保全 | 143 | 134 | 148 | 184 | 224 | 130 | 140 | 78 | 95 |
| 余暇・自然環境 | 25 | 21 | 16 | 344 | 408 | 443 | 478 | 451 | 474 |
| 経済・農業問題 | 161 | 189 | 230 | 334 | 417 | 468 | 453 | 429 | 421 |
| 福祉 | 759 | 737 | 816 | 892 | 942 | 976 | 1,012 | 1,036 | 1,108 |
| 地域計画・住宅 | 75 | 74 | 98 | 118 | 127 | 86 | 24 | 29 | 35 |
| 特定の行政目的 ではない一般財 源 | 2,645 | 2,905 | 3,313 | 3,464 | 4,270 | 5,159 | 5,290 | 5,939 | 4,848 |

出所：オランダ統計局

⁷ 原語は“Financiering en algemene dekkingsmiddelen”。オランダ統計局(CBS)に照会したところ、英訳は“Financing and General Coverage for the Expenses”であり、主として税や公債、中央政府からの交付金等から構成される。なお、この表のその他の歳入については、行政分野の財源別に区分されている（すなわち、行政分野別の料金や課金収入に基づく財源）とのことであった。

b. 税収等

州の税収等は中央政府が課している自動車税に上乗せして徴収している自動車税が中心である。州が独自に確保している税収等は2013年時点で14.8億ユーロであるが、うち、98.0%が自動車税となっている。このほかには地下水に対する課税として地下水税、埋め立てのアフターケアに対する課税としての埋立税などある。これらは合わせても2013年時点で1,800万ユーロに留まっている。

自動車税は2005年以降安定して拡大しており、2005年の10.3億ユーロが2013年には14.5億ユーロにまで伸びてきている。州全体の税収等としてはこの間に1.4倍に拡大したことになる。

図表 1-19 州政府全体の税収等内訳(2005～2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 自動車税 | 1,027 | 1,094 | 1,174 | 1,290 | 1,376 | 1,415 | 1,441 | 1,456 | 1,451 |
| 地下水税 | 16 | 17 | 16 | 16 | 12 | 16 | 15 | 15 | 15 |
| 埋立税 | 20 | 19 | 19 | 6 | 5 | 5 | 5 | 4 | 3 |
| 環境収入 | 4 | 3 | 3 | 4 | 3 | 3 | 9 | 9 | 10 |
| その他収入 | 2 | 3 | 4 | 3 | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 合計 | 1,069 | 1,136 | 1,215 | 1,318 | 1,399 | 1,441 | 1,473 | 1,486 | 1,480 |

注：四捨五入の関係で合計とは一致しない場合がある。

出所：オランダ統計局

c. 歳出

2013年度の歳出総額は約81.2億ユーロであり、歳入総額と一致している。歳出総額の規模は、後述する地方自治体全体の歳出総額の15.6%程度にすぎない。

州政府全体の歳出は44.5億ユーロが2012年に90.5億ユーロにまで増加したが、2013年は2012年から10.3%減少している。最大の歳出項目は交通・運輸分野であり、歳出全体の27.9%を占め、次いで福祉分野の21.4%の順となっている。

図表 1-20 州政府全体の歳出内訳(2005~2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出総額 | 4,454 | 4,707 | 5,440 | 6,252 | 7,409 | 8,386 | 8,472 | 9,051 | 8,121 |
| 一般行政 | 195 | 207 | 258 | 292 | 312 | 316 | 351 | 278 | 316 |
| 公共秩序・安全 | 13 | 16 | 17 | 18 | 19 | 19 | 18 | 20 | 14 |
| 交通・運輸 | 1,254 | 1,348 | 1,658 | 1,797 | 2,057 | 2,121 | 2,329 | 2,227 | 2,263 |
| 水資源管理 | 148 | 143 | 165 | 184 | 205 | 233 | 199 | 136 | 125 |
| 環境保全 | 370 | 380 | 417 | 496 | 592 | 544 | 629 | 514 | 485 |
| 余暇・自然環境 | 191 | 189 | 229 | 596 | 675 | 798 | 845 | 751 | 829 |
| 経済・農業問題 | 261 | 327 | 363 | 416 | 494 | 685 | 665 | 626 | 672 |
| 福祉 | 1,240 | 1,300 | 1,435 | 1,539 | 1,679 | 1,824 | 1,787 | 1,733 | 1,735 |
| 地域計画・住宅 | 186 | 197 | 236 | 304 | 384 | 337 | 411 | 316 | 285 |
| 特定行政目的ではない一般歳出 ⁸ | 597 | 600 | 662 | 610 | 992 | 1,510 | 1,239 | 2,451 | 1,398 |

出所：オランダ統計局

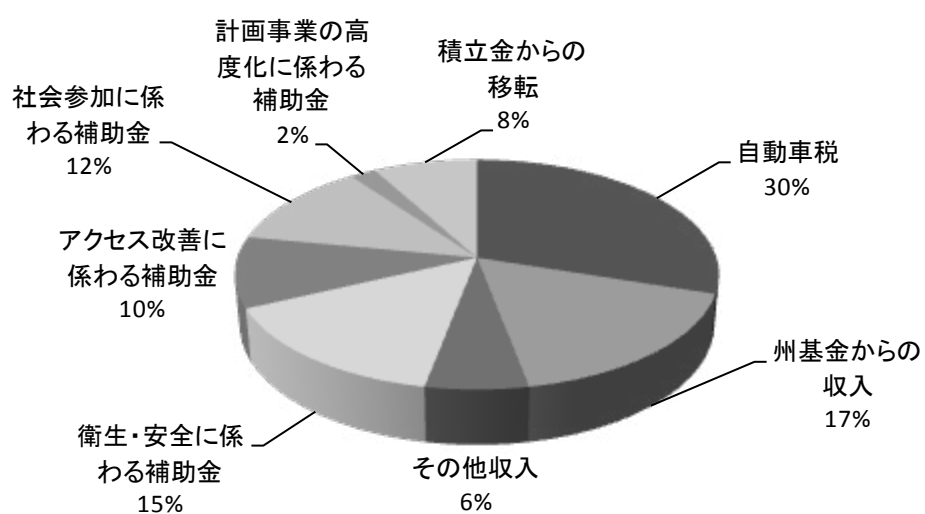
⁸ この原語も“Financiering en algemene dekkingsmiddelen”であり、英訳は“Financing and General Coverage for the Expenses”となる。間接費等の「特定の行政目的ではない一般歳出」を表す。

2) 南ホラント州

a. 歳入

南ホラント州財政報告書によれば、南ホラント州の 2010 年の歳入総額は 10 億ユーロをわずかに超える規模になっている。このうち、自動車税が全体の 30%を占めている。国からの分野別補助金では衛生・安全に係わる補助金が 15%で最も多く、国からの補助金は歳入全体の 39%となっている。

図表 I-21 南ホラント州の歳入内訳(2010 年度)



出所：Provincie Zuid-Holland „Feiten en cijfers 2011“

オランダ統計局の州財政統計によれば、南ホラント州の歳入は2008年度に前年度の7.0億ユーロから9.3億ユーロに増加したが、2010年度以降は徐々に減少している。2008年度の増加は余暇・自然環境、特定の行政目的ではない一般財源、交通・運輸の影響が大きい。2010年度以降の減少には特定の行政目的ではない一般財源の減少が貢献している。

2013年時点の歳入では特定の行政目的ではない一般財源が最も大きく、交通・運輸、福祉が続いている。

図表 I-22 南ホラント州の行政分野財源別の歳入内訳(2005~2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------------------------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|
| 歳入総額 | 678 | 665 | 699 | 925 | 988 | 1,036 | 1,034 | 952 | 949 |
| 一般行政 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共秩序・安全 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 交通・運輸 | 81 | 82 | 83 | 113 | 111 | 124 | 152 | 131 | 116 |
| 水資源管理 | 4 | 4 | 14 | 11 | 21 | 21 | 13 | 4 | 3 |
| 環境保全 | 45 | 23 | 27 | 47 | 58 | 33 | 45 | 16 | 25 |
| 余暇・自然環境 | 9 | 10 | 10 | 96 | 93 | 86 | 63 | 91 | 96 |
| 経済・農業問題 | 0 | 1 | 1 | 10 | 9 | 26 | 16 | 13 | 23 |
| 福祉 | 94 | 93 | 110 | 124 | 118 | 123 | 123 | 106 | 113 |
| 地域計画・住宅 | 6 | 19 | 17 | 28 | 27 | 26 | 2 | 1 | 1 |
| 特定の行政目的 ではない一般財 源 | 439 | 433 | 437 | 495 | 550 | 597 | 621 | 591 | 572 |

出所：オランダ統計局

b. 税収

オランダ統計局の州財政統計によれば、南ホラント州の税収等は2005年の2.2億ユーロが2011年度には3.3億ユーロまで拡大した。2013年にはわずかに減少し、3.2億ユーロ程度となっている。

南ホラント州でも自動車税に対する依存が高く、2013年時点で税収全体の98.1%を占めている。これに続くのが環境収入の300万ユーロであり、税収全体の0.9%を占める。

図表 1-23 南ホラント州の税収等内訳(2005～2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 自動車税 | 221 | 222 | 228 | 280 | 304 | 315 | 322 | 320 | 310 |
| 地下水税 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 埋立税 | 0 | - | 3 | - | - | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 環境収入 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 | 3 | 3 |
| その他収入 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 合計 | 223 | 224 | 233 | 283 | 306 | 318 | 329 | 326 | 316 |

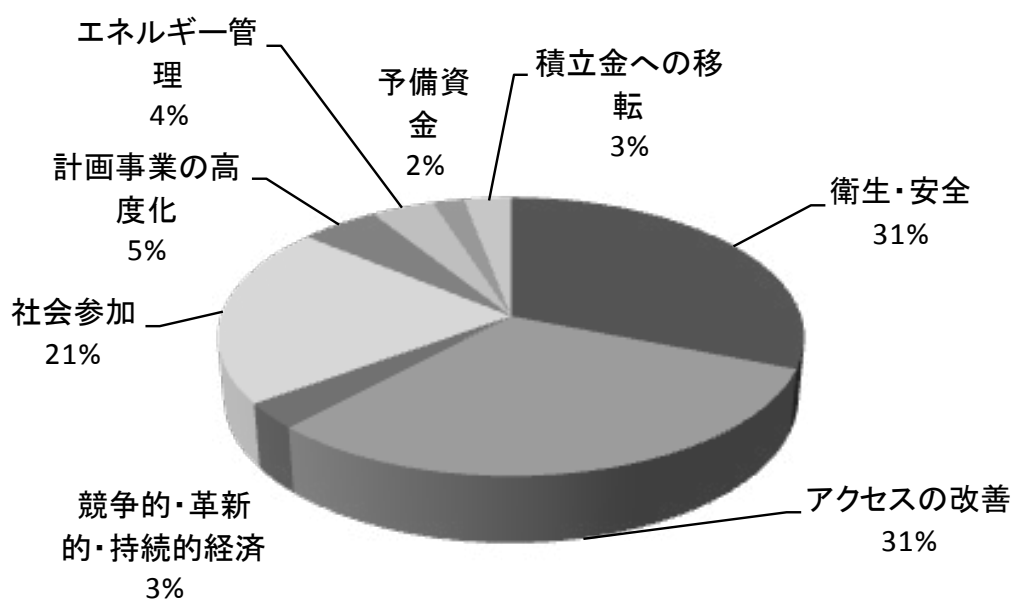
注：四捨五入の関係で合計とは一致しない場合がある。

出所：オランダ統計局

c. 歳出

南ホラント州財政報告書によれば、南ホラント州の 2010 年度の歳出内訳で割合が最も高いのは衛生・安全とアクセスの改善の 31%である。これに社会参加の 21%が続いている。これら 3 つの歳出項目で全体の 83%を占めていることが分かる。

図表 1-24 南ホラント州の歳出内訳(2010 年度)



注：南ホラント州の 2010 年度における歳出は約 10 億ユーロである。

出所：Provincie Zuid-Holland „Feiten en cijfers 2011“

オランダ統計局の州財政統計によれば、南ホラント州の目的別歳出は 2005 年度の 6.8 億ユーロから 2010 年度には 1.53 倍の 10.4 億ユーロにまで拡大したのち、2013 年度まで徐々に減少している。2013 年度は 2010 年度から 8,700 万ユーロ減少した 9.5 億ユーロとなっている。

2005 年度には交通・運輸が 2.0 億ユーロ、福祉が 1.6 億ユーロ、環境保全が 1.0 億ユーロの順となっていた。これが 2013 年度になると、公共交通が依然大きく 3.4 億ユーロに拡大し、福祉がこれに続いて 1.8 億ユーロの歳出規模となっている。レクリエーション・自然環境に対する支出は 2005 年度から 1.0 億ユーロ増加し、これが福祉に次ぐ 3 番目の規模に拡大した。他方、環境保全は若干減少したため、4 番目に順位を下げている。

図表 I-25 南ホラント州の目的別歳出内訳 (2005~2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|----------------|------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|
| 歳出総額 | 678 | 665 | 699 | 925 | 988 | 1,036 | 1,034 | 952 | 949 |
| 一般行政 | 33 | 30 | 31 | 31 | 29 | 28 | 32 | 22 | 32 |
| 公共秩序・安全 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 |
| 交通・運輸 | 195 | 206 | 236 | 293 | 305 | 339 | 360 | 360 | 344 |
| 水資源管理 | 27 | 28 | 33 | 32 | 41 | 41 | 36 | 21 | 15 |
| 環境保全 | 100 | 79 | 84 | 106 | 128 | 107 | 139 | 98 | 95 |
| 余暇・自然環境 | 42 | 40 | 43 | 136 | 141 | 128 | 114 | 139 | 148 |
| 経済・農業問題 | 30 | 27 | 33 | 46 | 65 | 71 | 58 | 61 | 74 |
| 福祉 | 164 | 164 | 185 | 198 | 200 | 213 | 212 | 181 | 182 |
| 地域計画・住宅 | 28 | 37 | 37 | 48 | 51 | 48 | 41 | 33 | 33 |
| 特定行政目的ではない一般歳出 | 57 | 52 | 13 | 33 | 27 | 60 | 40 | 33 | 24 |

出所：オランダ統計局

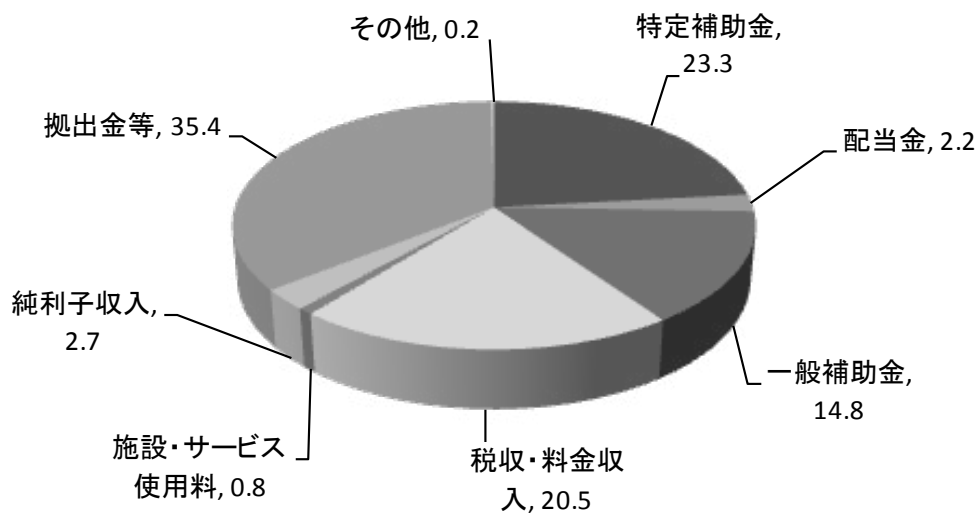
3) 北ホラント州

a. 歳入

北ホラント州財政報告書によれば、北ホラント州の2012年度の歳入総額は8.8億ユーロであった⁹。その内訳でもっと大きいのは拠出金等で35.4%、これに続いて特定補助金が23.3%、税金・料金収入20.5%、一般補助金14.8%となっている。

図表 I-26 北ホラント州の歳入内訳(2012年度)

単位：%



出所：Provincie Noord-Holland „Jaarstukken 2012“

⁹ この図表での北ホラント州の財源別歳入内訳は、決算ベースの数値である。

オランダ統計局の州財政統計によれば、北ホラント州の歳入は2005年度の5.4億ユーロが2011年度には8.5億ユーロと、56.5%増加した。しかし、その後歳入は減少に転じ、2013年度は、ほぼ2009年度と同じ水準との7億ユーロ程度となっている。

2013年度の内訳は、行政分野財源別歳入として特定の行政目的ではない一般財源が最も多く、これに続くのが福祉、交通・運輸となっている。

図表 I-27 北ホラント州の行政分野財源別の歳入内訳(2005～2013年年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 歳入総額 | 543 | 555 | 643 | 659 | 697 | 737 | 850 | 739 | 693 |
| 一般行政 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 公共秩序・安全 | - | - | - | - | - | - | - | - | 0 |
| 交通・運輸 | 60 | 70 | 55 | 68 | 70 | 86 | 88 | 77 | 76 |
| 水資源管理 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 |
| 環境保全 | 17 | 17 | 11 | 11 | 11 | 12 | 25 | 17 | 9 |
| 余暇・自然環境 | 4 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 42 | 20 | 21 |
| 経済・農業問題 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | - | 14 | 11 | 15 |
| 福祉 | 54 | 70 | 77 | 74 | 82 | 80 | 90 | 90 | 101 |
| 地域計画・住宅 | 20 | 20 | 17 | 19 | 21 | 4 | - | 6 | 8 |
| 特定の行政目的 ではない一般財 源 | 384 | 374 | 478 | 484 | 508 | 552 | 588 | 516 | 462 |

出所：オランダ統計局

b. 税収

オランダ統計局の州財政統計によれば、北ホラント州の税収等は2005年度に1.2億ユーロであったものが、2012年度には2.0億ユーロまで拡大した。2013年度はわずかに減少し、1.8億ユーロとなっている。税収規模は、南ホラント州の税収額の約6割である。

北ホラント州においても、州政府全体と同様に、税収に占める自動車税の割合は98.0%と極めて高い。

図表 1-28 北ホラント州の税収等内訳(2005~2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 自動車税 | 115 | 122 | 153 | 166 | 188 | 191 | 190 | 195 | 180 |
| 地下水税 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 埋立税 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 |
| 環境収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 |
| その他収入 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 118 | 125 | 156 | 169 | 191 | 194 | 194 | 199 | 184 |

注：四捨五入の関係で合計とは一致しない場合がある。

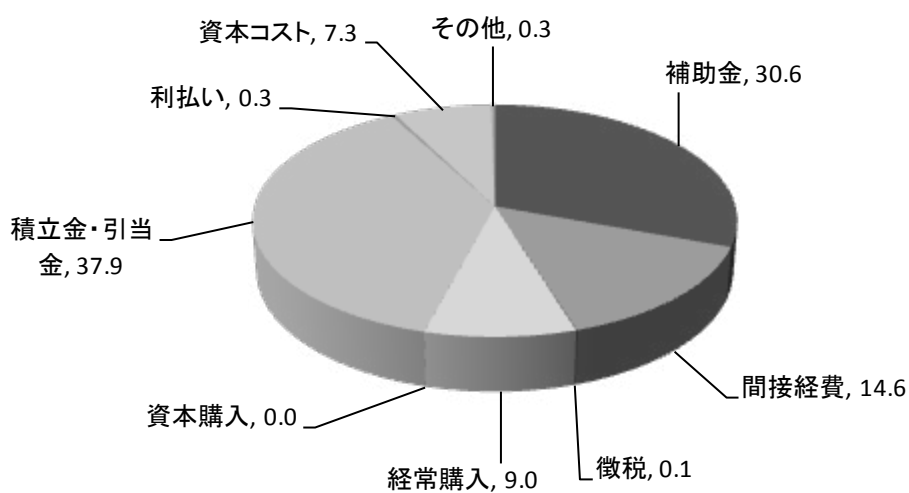
出所：オランダ統計局

c. 歳出

北ホラント州財政報告書によれば、北ホラント州の2012年度の歳出総額は8.4億ユーロであった¹⁰。性質別の内訳でもっと大きいのは積立金・引当金で37.9%、これに続いて補助金が30.6%、間接経費が14.6%となっている。これら3つの経費で全体の83.0%を占めている。

図表 I-29 北ホラント州の性質別歳出内訳(2012年度)

単位：%



出所：Provincie Noord-Holland „Jaarstukken 2012“

¹⁰ この図表での北ホラント州の歳出内訳は、決算ベースの数値である。

オランダ統計局の州財政統計によれば、北ホラント州の目的別歳出は 2005 年度の 5.4 億ユーロから 2011 年度には 1.56 倍の 8.5 億ユーロにまで拡大したのち、2013 年度まで徐々に減少している。2013 年度は 2011 年度から 1.6 億ユーロ減少した 6.9 億ユーロで、2009 年度と同程度の水準である。

歳出内訳として、2005 年度は公共交通が 1.6 億ユーロ、特定行政目的ではない一般歳出が 1.5 億ユーロ、福祉が 1.0 億ユーロの順となっていた。これら 3 つの支出は 2013 年度で見ても大きく、これらが上位 3 つを占めているのは変わらない。公共交通は 1.0 億ユーロ増加し、2.6 億ユーロであり、これは歳出全体の 36.9% を占める。福祉がこれに続いて 1.5 億ユーロであるが、特定行政目的ではない一般歳出は 0.8 億ユーロに減少している。

図表 I-30 北ホラント州の目的別歳出内訳 (2005~2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|----------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 歳出総額 | 543 | 555 | 643 | 659 | 697 | 737 | 850 | 739 | 693 |
| 一般行政 | 14 | 16 | 14 | 31 | 30 | 33 | 38 | 29 | 28 |
| 公共秩序・安全 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 交通・運輸 | 160 | 176 | 196 | 216 | 223 | 257 | 320 | 229 | 256 |
| 水資源管理 | 4 | 3 | 3 | 15 | 15 | 14 | 13 | 10 | 10 |
| 環境保全 | 28 | 20 | 20 | 43 | 41 | 40 | 64 | 53 | 45 |
| 余暇・自然環境 | 33 | 30 | 25 | 42 | 38 | 42 | 92 | 68 | 65 |
| 経済・農業問題 | 21 | 17 | 23 | 28 | 35 | 41 | 33 | 44 | 28 |
| 福祉 | 103 | 125 | 145 | 148 | 158 | 158 | 157 | 160 | 149 |
| 地域計画・住宅 | 35 | 28 | 43 | 63 | 40 | 35 | 38 | 45 | 31 |
| 特定行政目的ではない一般歳出 | 147 | 140 | 174 | 71 | 114 | 115 | 94 | 100 | 80 |

出所：オランダ統計局

③地方自治体

1) 地方自治体全体

a. 歳入

地方自治体全体の歳入は、2007年度の総額が444億ユーロであり、中央政府からの一般補助金が33.3%を占めている。この他にも特定補助金が119億ユーロ、26.8%あり、これらで全体の60.1%となっている。税金や使用料・手数料はいずれも34億ユーロで、ともに7.7%を占めているに過ぎない。

図表 I-31 地方自治体全体の歳入内訳(2007年)

単位：10億ユーロ、%

| | 歳入 | 構成比 |
|---------|------|-------|
| 使用料・手数料 | 3.4 | 7.7 |
| 税金 | 3.4 | 7.7 |
| その他収入 | 10.9 | 24.5 |
| 一般補助金 | 14.8 | 33.3 |
| 特定補助金 | 11.9 | 26.8 |
| 歳入総額 | 44.4 | 100.0 |

出所：The Association of Netherlands Municipalities "Local Government in The Netherlands," 2008

地方自治体全体の歳入は 2006 年度の 451.4 億ユーロが 2010 年度には 541.9 億ユーロに 20.1%増加したが、その後は徐々に減少し、2013 年度には 520.9 億ユーロとなっている。これはほぼ 2009 年度と同水準である。

2013 年度時点の行政分野財源別歳入の内訳は、特定の行政目的ではない一般財源が 256.6 億ユーロで、49.3%を占めている。次いで社会サービスの割合が 17.4%と高く、これに都市計画・住宅の 11.8%が続いている。公衆衛生・環境保全も全体の 8.1%を占めている。

図表 1-32 地方自治体全体の行政分野財源別の歳入内訳(2006～2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| 歳入総額 | 45,136 | 47,153 | 49,087 | 52,819 |
| 一般行政 | 403 | 405 | 456 | 464 |
| 公共秩序・安全 | 186 | 141 | 150 | 147 |
| 交通・水資源管理 | 1,678 | 1,098 | 1,143 | 1,231 |
| 経済問題 | 604 | 674 | 784 | 872 |
| 教育 | 2,579 | 2,183 | 1,609 | 1,307 |
| 文化・レクリエーション | 697 | 665 | 611 | 655 |
| 社会サービス | 8,270 | 7,646 | 7,747 | 9,264 |
| 公衆衛生・環境保全 | 3,560 | 3,743 | 3,987 | 4,141 |
| 都市計画・住宅 | 6,622 | 7,334 | 8,306 | 8,655 |
| 特定の行政目的ではない一般財源 | 18,972 | 21,179 | 22,209 | 23,817 |
| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
| 歳入総額 | 54,187 | 53,598 | 52,269 | 52,089 |
| 一般行政 | 534 | 539 | 492 | 518 |
| 公共秩序・安全 | 125 | 134 | 115 | 119 |
| 交通・水資源管理 | 1,368 | 1,429 | 1,483 | 1,607 |
| 経済問題 | 868 | 943 | 894 | 864 |
| 教育 | 760 | 590 | 585 | 660 |
| 文化・レクリエーション | 677 | 674 | 685 | 693 |
| 社会サービス | 9,872 | 9,767 | 9,017 | 9,089 |
| 公衆衛生・環境保全 | 4,342 | 4,379 | 4,160 | 4,205 |
| 都市計画・住宅 | 8,569 | 7,534 | 6,875 | 6,170 |
| 特定の行政目的ではない一般財源 | 24,852 | 25,362 | 25,927 | 25,659 |

出所：オランダ統計局

b. 税収等

地方自治体全体の税収は、固定資産税が最も大きく、2013 年度時点では固定資産税が税収全体の 76.6%を占めている。

税収規模は、2005 年度から 2006 年度にかけ 20%強の大幅な落ち込みがあったが、その後 2012 年度に 2005 年度の水準を回復している。2013 年度時点での地方自治体全体での税収額は 44.5 億ユーロとなっている。

図表 I-33 地方自治体の税収等内訳(2005~2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 税収計 | 4,162 | 3,263 | 3,370 | 3,536 | 3,729 | 3,828 | 3,987 | 4,217 | 4,447 |
| 固定資産税(使用) | 1,540 | 531 | 524 | 538 | 564 | 575 | 601 | 635 | 670 |
| 固定資産税(所有) | 1,949 | 2,032 | 2,111 | 2,201 | 2,304 | 2,386 | 2,465 | 2,598 | 2,737 |
| 犬税 | 50 | 53 | 54 | 56 | 57 | 58 | 58 | 61 | 64 |
| 観光税 | 112 | 110 | 113 | 119 | 131 | 132 | 138 | 150 | 163 |
| 駐車場料金* | 403 | 416 | 446 | 494 | 533 | 566 | 582 | 617 | 645 |
| 公有地使用料金* | 75 | 83 | 85 | 92 | 100 | 67 | 94 | 105 | 115 |
| その他税収 | 33 | 38 | 37 | 36 | 40 | 44 | 49 | 51 | 53 |

注) オランダ統計局では、「駐車場料金」「公有地使用料金」を税収区分に含めている。他方、アムステルダム市等の統計では税収区分には含めていない。ここでは、オランダ統計局の区分に従っている。

出所：オランダ統計局

c. 歳出

地方自治体全体での 2013 年度の歳出総額は約 521 億ユーロであり、州政府全体の歳出規模の約 6.4 倍に達するが、中央政府の歳出規模の 3 分の 1 程度である。

最大の歳出項目は社会サービスであり、歳出全体の 30.8%を占め、次いで都市計画・住宅の 14.1%、公衆衛生・環境保全の 10.4%の順となっている。

図表 I-34 地方自治体全体の目的別歳出内訳 (2006~2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 歳出総額 | 45,135 | 47,152 | 49,087 | 52,819 |
| 一般行政 | 2,636 | 2,686 | 2,851 | 3,046 |
| 公共秩序・安全 | 1,292 | 1,347 | 1,511 | 1,641 |
| 交通・水管理 | 4,036 | 3,684 | 3,852 | 4,078 |
| 経済問題 | 699 | 743 | 792 | 838 |
| 教育 | 4,537 | 4,238 | 3,734 | 3,496 |
| 文化・レクリエーション | 4,238 | 4,370 | 4,499 | 4,874 |
| 社会サービス | 12,397 | 13,201 | 13,620 | 15,451 |
| 公衆衛生・環境保全 | 4,337 | 4,511 | 4,756 | 5,027 |
| 都市計画・住宅 | 7,055 | 7,667 | 8,695 | 9,141 |
| 特定行政目的ではない一般歳出 | 3,907 | 4,706 | 4,776 | 5,227 |
| | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
| 歳出総額 | 54,187 | 53,598 | 52,269 | 52,089 |
| 一般行政 | 3,201 | 3,148 | 3,089 | 3,070 |
| 公共秩序・安全 | 1,691 | 1,734 | 1,759 | 1,763 |
| 交通・水管理 | 4,391 | 4,417 | 4,633 | 4,826 |
| 経済問題 | 867 | 995 | 1,001 | 937 |
| 教育 | 3,147 | 2,935 | 2,945 | 2,979 |
| 文化・レクリエーション | 5,035 | 5,021 | 5,067 | 4,986 |
| 社会サービス | 16,578 | 16,717 | 16,053 | 16,048 |
| 公衆衛生・環境保全 | 5,258 | 5,324 | 5,359 | 5,429 |
| 都市計画・住宅 | 9,278 | 8,639 | 8,058 | 7,361 |
| 特定行政目的ではない一般歳出 | 4,742 | 4,669 | 4,305 | 4,688 |

出所：オランダ統計局

2) アムステルダム市

a. 歳入

アムステルダム市の歳入は、2005年度の50.3億ユーロが2011年には61.4億ユーロへと、22.0%増加した。アムステルダム市の場合2012年度に歳入が減少したが、2013年度には2011年度の水準を回復している。

2013年度時点の行政分野財源別歳入の内訳は、特定の行政目的ではない一般財源が25.7億ユーロで、41.7%を占めている。アムステルダム市では社会サービスによる歳入割合が13.1%と高く、これに、その他、交通・水管理、公衆衛生・環境保全の3項目がほぼ同規模（それぞれ約10%）で続いている。

図表 1-35 アムステルダム市の行政分野財源別の歳入内訳(2005～2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 | 5,027 | 5,501 | 5,070 | 5,144 | 5,621 | 6,072 | 6,135 | 5,774 | 6,155 |
| 一般行政 | 52 | 85 | 86 | 95 | 106 | 130 | 136 | 122 | 147 |
| 公共秩序・安全 | 12 | 17 | 20 | 25 | 26 | 16 | 14 | 13 | 12 |
| 交通・水管理 | 718 | 730 | 376 | 418 | 457 | 547 | 541 | 514 | 598 |
| 経済問題 | 166 | 171 | 167 | 154 | 152 | 144 | 139 | 140 | 139 |
| 教育 | 286 | 270 | 229 | 153 | 130 | 79 | 106 | 84 | 104 |
| 文化・レクリエーション | 45 | 58 | 47 | 41 | 39 | 49 | 43 | 49 | 55 |
| 社会サービス | 1,060 | 1,029 | 880 | 904 | 900 | 988 | 875 | 759 | 808 |
| 公衆衛生・環境保全 | 347 | 377 | 410 | 524 | 535 | 600 | 596 | 581 | 582 |
| 都市計画・住宅 | 587 | 764 | 717 | 719 | 836 | 774 | 658 | 582 | 519 |
| 特定の行政目的ではない一般財源 | 1,522 | 1,577 | 1,611 | 1,673 | 2,013 | 2,224 | 2,323 | 2,550 | 2,566 |
| その他 | 231 | 423 | 526 | 438 | 426 | 522 | 703 | 380 | 624 |

出所：オランダ統計局

b. 税収

アムステルダム市の税収は 2005 年度の 2.8 億ユーロから 2013 年度の 3.8 億ユーロまで増加している。2013 年度の固定資産税は使用者と所有者が支払う合計で 1.6 億ユーロを計上しており、これに続くのが観光税の 0.4 億ユーロである。税収としては固定資産税が 42.9%¹¹と大きな割合を占めている。

図表 I-36 アムステルダム市の税収等内訳(2005~2013 年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 税収計 | 281 | 248 | 270 | 288 | 316 | 315 | 320 | 358 | 375 |
| 固定資産税(使用) | 70 | 36 | 36 | 35 | 37 | 37 | 37 | 44 | 44 |
| 固定資産税(所有) | 93 | 97 | 101 | 102 | 103 | 104 | 105 | 116 | 117 |
| 犬税 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 観光税 | 25 | 23 | 24 | 25 | 31 | 26 | 25 | 31 | 37 |
| 駐車場料金* | 81 | 79 | 98 | 114 | 131 | 134 | 137 | 152 | 162 |
| 公有地使用料金* | 7 | 6 | 5 | 5 | 6 | 7 | 6 | 7 | 7 |
| その他税収 | 3 | 6 | 6 | 6 | 7 | 6 | 8 | 7 | 7 |

注) オランダ統計局では、「駐車場料金」「公有地使用料金」を税収区分に含めている。他方、アムステルダム市の統計では税収区分には含めていない。ここでは、オランダ統計局の区分に従っている。

出所：オランダ統計局

¹¹ アムステルダム市の統計では、税収に「駐車場料金」と「公有地使用料金」を計上していないため、2013 年度の税収に占める固定資産税の割合は 80.2%となっている。ちなみに、オランダ統計局の税収区分から「駐車場料金」と「公有地使用料金」を除くと、税収に占める固定資産税の割合は 2013 年度で 78.2%となる。

c. 歳出

2005 年度から 2013 年度まで歳出総額は 50～60 億ユーロのレベルを増減しており、2013 年度は 61.6 億ユーロとなっている。内訳では社会サービスの 23.1%、交通・水管理の 18.1%が大きくなっている。公衆衛生・環境保全、その他、都市計画・住宅がこれに続く規模となっている。

図表 I-37 アムステルダム市の歳出内訳(2005 年-2013 年)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出総額 | 5,027 | 5,501 | 5,070 | 5,144 | 5,621 | 6,072 | 6,135 | 5,774 | 6,155 |
| 一般行政 | 179 | 232 | 239 | 261 | 276 | 313 | 312 | 299 | 328 |
| 公共秩序・安全 | 88 | 94 | 101 | 115 | 129 | 127 | 131 | 141 | 130 |
| 交通・水管理 | 880 | 962 | 683 | 653 | 703 | 809 | 841 | 979 | 1,111 |
| 経済問題 | 192 | 190 | 190 | 185 | 184 | 179 | 166 | 174 | 180 |
| 教育 | 399 | 389 | 364 | 281 | 270 | 268 | 264 | 258 | 275 |
| 文化・レクリエーション | 315 | 297 | 313 | 317 | 342 | 371 | 351 | 392 | 371 |
| 社会サービス | 1,450 | 1,377 | 1,315 | 1,377 | 1,397 | 1,592 | 1,529 | 1,399 | 1,421 |
| 公衆衛生・環境保全 | 401 | 428 | 473 | 555 | 592 | 658 | 661 | 673 | 680 |
| 都市計画・住宅 | 602 | 601 | 542 | 534 | 653 | 683 | 669 | 653 | 609 |
| 特定行政目的ではない一般歳出 | 291 | 507 | 322 | 427 | 648 | 549 | 507 | 426 | 426 |
| その他 | 231 | 423 | 526 | 438 | 426 | 522 | 703 | 380 | 624 |

出所：オランダ統計局

3) ロッテルダム市

a. 歳入

ロッテルダム市の歳入は、2005年度の37.0億ユーロが2012年度には40.0億ユーロへと、8.2%増加した後、2013年度は38.8億ユーロへとやや減少に転じた。

2013年度時点の行政分野財源別歳入の内訳は特定の行政目的ではない一般財源が16.9億ユーロで、43.5%を占めている。ロッテルダム市でも社会サービスによる歳入の割合が18.8%と高く、これに公衆衛生・環境保全、都市計画・住宅、経済問題の3つの項目がほぼ同規模（約7%）で続いている。

図表 I-38 ロッテルダム市の行政分野財源別の歳入内訳(2005～2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額 | 3,699 | 3,786 | 3,712 | 3,501 | 3,706 | 3,839 | 3,933 | 4,002 | 3,881 |
| 一般行政 | 33 | 21 | 25 | 24 | 23 | 34 | 36 | 42 | 34 |
| 公共秩序・安全 | 51 | 62 | 38 | 40 | 27 | 20 | 29 | 23 | 25 |
| 交通・水管理 | 403 | 370 | 167 | 75 | 163 | 143 | 157 | 213 | 204 |
| 経済問題 | 10 | 91 | 101 | 139 | 202 | 186 | 315 | 316 | 263 |
| 教育 | 285 | 277 | 284 | 60 | 48 | 11 | 48 | 46 | 62 |
| 文化・レクリエーション | 120 | 102 | 76 | 29 | 76 | 83 | 66 | 68 | 57 |
| 社会サービス | 1,066 | 1,070 | 918 | 916 | 979 | 984 | 855 | 752 | 731 |
| 公衆衛生・環境保全 | 195 | 200 | 231 | 273 | 279 | 316 | 297 | 302 | 299 |
| 都市計画・住宅 | 303 | 184 | 155 | 195 | 184 | 247 | 277 | 377 | 298 |
| 特定の行政目的ではない一般財源 | 1,158 | 1,327 | 1,596 | 1,678 | 1,634 | 1,727 | 1,803 | 1,774 | 1,688 |
| その他 | 75 | 82 | 122 | 74 | 100 | 89 | 49 | 89 | 220 |

出所：オランダ統計局

b. 税収

ロッテルダム市の税収は2005年度から2013年度に2.6億ユーロから2.9億ユーロに増加している。

2013年度の内訳は所有者と使用者による固定資産税が2.0億ユーロで、これで税収全体の68.1%を占めている¹²。

図表 I-39 ロッテルダム市の税収等内訳(2005～2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 税収計 | 258 | 217 | 225 | 229 | 233 | 245 | 244 | 249 | 288 |
| 固定資産税(使用) | 83 | 44 | 45 | 48 | 49 | 49 | 50 | 47 | 57 |
| 固定資産税(所有) | 110 | 111 | 115 | 114 | 115 | 115 | 117 | 119 | 139 |
| 犬税 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 観光税 | 3 | 0 | 0 | - | - | 3 | 3 | 3 | 4 |
| 駐車場料金* | 40 | 38 | 41 | 42 | 42 | 52 | 50 | 55 | 61 |
| 公有地使用料金* | 17 | 19 | 19 | 22 | 24 | 23 | 22 | 22 | 24 |
| その他税収 | 3 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

注) オランダ統計局では、「駐車場料金」「公有地使用料金」を税収区分に含めている。

出所：オランダ統計局

¹² アムステルダム市の場合と同様に、オランダ統計局の税収区分から「駐車場料金」と「公有地使用料金」を除くと、税収に占める固定資産税の割合は2013年度で96.6%となる。

c. 歳出

ロッテルダム市の歳出は2005年度から2013年までの間に37.0億ユーロから38.8億ユーロに増加しているが、4.9%の微増に留まっている。この間、2007年度と2008年度、2013年度に減少を経験している。

2013年度の内訳で最も大きいのが社会サービスで28.1%を占めている。これに続いて公衆衛生・環境保全が11.7%、都市計画・住宅が10.1%となっている。ただし、経年的に見ると、公衆衛生・環境保全と都市計画・住宅が増加傾向にあるのに対し、社会サービスと交通・水管理は減少傾向にある。特に交通・水管理は、この間の歳出額が38.0%減少している。

図表 I-40 ロッテルダム市の歳出内訳(2005~2013年度)

単位：百万ユーロ

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出総額 | 3,699 | 3,786 | 3,712 | 3,501 | 3,706 | 3,839 | 3,933 | 4,002 | 3,881 |
| 一般行政 | 199 | 214 | 220 | 223 | 226 | 254 | 217 | 204 | 191 |
| 公共秩序・安全 | 138 | 148 | 135 | 153 | 149 | 139 | 138 | 137 | 142 |
| 交通・水管理 | 516 | 502 | 285 | 238 | 296 | 311 | 294 | 322 | 320 |
| 経済問題 | 39 | 126 | 136 | 181 | 195 | 184 | 301 | 311 | 253 |
| 教育 | 396 | 405 | 405 | 193 | 168 | 167 | 192 | 190 | 207 |
| 文化・レクリエーション | 323 | 305 | 282 | 249 | 318 | 322 | 316 | 314 | 285 |
| 社会サービス | 1,360 | 1,353 | 1,261 | 1,309 | 1,374 | 1,364 | 1,239 | 1,099 | 1,089 |
| 公衆衛生・環境保全 | 257 | 268 | 290 | 350 | 370 | 402 | 438 | 469 | 453 |
| 都市計画・住宅 | 288 | 193 | 165 | 186 | 206 | 294 | 386 | 511 | 392 |
| 特定行政目的ではない一般歳出 | 108 | 191 | 413 | 345 | 303 | 314 | 363 | 354 | 330 |
| その他 | 75 | 82 | 122 | 74 | 100 | 89 | 49 | 89 | 220 |

出所：オランダ統計局